

企業倫理と日本企業

Business Ethics and Japanese Business

中 村 瑞 穂
Mizuho Nakamura

目次

- I. はじめに
- II. 日本における状況とその歴史的位置
- III. 企業倫理に対する日本での意識
- IV. 企業倫理への社会的取組み——アメリカの教訓——
- V. むすび

I. はじめに

企業倫理に対する社会的関心の高まりは1970年代のアメリカに始まり、80年代を通じてカナダおよびイギリスから、さらにはヨーロッパ諸国へと急速な広がりを見せた。企業活動の範囲の拡大ならびに内容の多様化が進み、企業と社会とのあいだの関係が多面的で複雑なものとなるにしたがって、その行動の倫理性がますます厳しく問われることとなるのは必然のなりゆきといえよう。加えて、企業活動の国際化の進展は、企業倫理の普遍性を強めずにはおかない。「企業倫理のグローバリゼーション」(globalization of business ethics)が論ぜられ、企業倫理の国際比較が盛んに試みられることとなる。それらを通じて国別または地域別の差異も明らかとなり、さらにはそれが生ずる原因が厳しく追及される。そして、国家ないし地域間における倫理格差(ethical gap)の存在もしだいに強く認識されることとなる。

アメリカ合衆国において企業倫理の重要性に対する社会の認識が急速な高まりを見せたのは1970年代半ばのことであったが、その傾向はその後とも衰えることなく持続し、1980年代の中ごろには、企業倫理に対する社会的取組みは学術的専門研究、高等教育機関における教育、そして企業経営における実践の三方面にわたり、相互の連携・協力を伴いつつ、着実な展開を示すこととなる。

また、西欧諸国もそれを追って企業倫理への積極的取組みを進め、1980年代末には、いくつ

かの国際的研究団体により各国における理論的研究成果ならびに実践経験に関する情報の交換と各種共同事業の企画が推進されるにいたっている。

それに対して日本の場合には、1970年代半ばを境に、それまで積極的な展開の見られた企業の社会的責任をめぐる論議が一転して低調に向かい、米欧各国における企業倫理への積極的取り組みの開始と、その後における着実な成果とに関する情報は、ごく一部の研究者による先駆的努力にも関わらず、一般の知るところとはならぬままに1990年代を迎えることとなったのである。

1990年代に入ってから以来、日本の大企業における数々の不正、さらには違法行為の存在が明らかとなり、その内容はきわめて大規模で、また複雑多岐にわたっている。経営の国際化の進展にともない、国際市場あるいは進出先の他国社会を舞台としたその種の行為も数を増し、それによって生ずる不信がひとり当事者たる特定個別企業に対してのみならず、他の日本企業に対してまで公然と向けられる場合も少なくない。ここにおよんで、企業倫理の重要性に対する意識が日本においてもようやく芽生えつつあることが認められるように思う。

しかし、企業倫理の確立に対する具体的取組みはなお孤立分散的かつ試行錯誤的であり、社会的規模での体系的な実践の必要性が認識されるにはいたっていない。それを妨げていると考えられる諸事情を点検するとともに、企業倫理への取組みにおいて先行する諸国の具体的経験に学ぶことが何よりも求められていると考えられる。

〔本稿の全体は筆者が日本経営学会第70回大会（1996年9月、一橋大学）におけるワークショップ「日本における企業倫理の再構築」ならびに、同じく第71回大会（1997年9月、関西大学）におけるワークショップ「企業倫理の新展開」において報告した内容を一篇に集約したものであるが、各報告の内容を構成する個々の部分に関しては過去に独立の論稿として公表したものである場合もあるため、それら旧稿の内容と重複する記述をも含む箇所の生ずることにつき、あらかじめ了承を得たい。〕

II. 日本における状況とその歴史的位置

日本企業の経営の健全性を再点検し、そこに存在の確認された病根を摘出する作業が、全社会的な規模で、これまでにない厳しさをもって進められているのを見ることができる。規制緩和にともなう自由を受け止めるべき企業の自己規律を確立し、グローバル経済のもとでの国際的評価に耐えうる経営を実現するために、避けて通ることの許されない関門とも意識されている。

目下進行中の変化の最も基本的な性格は、企業活動に対する社会的制約の増大という歴史的

傾向であって、それは企業活動が社会に対して及ぼす影響がますます広範囲にわたり、また奥深いものとなるにともなう、必然的に生ずる現象と見なければならない。

最近、日本でもしだいに広く用いられるようになってきている stakeholder (利害関係者) という語は、現代の企業が経営方針に策定にあたって、その利益を必ず考慮に入れなければならない相手が株主 (stockholder) のみに限られるのではなく、他の多くの種類の社会集団や組織体もまた、同様に含まれるという事実を表現するために、1970 年代にアメリカで使われ始めたものであるが、現在では株主、従業員、消費者、金融機関、納入業者、配給業者、さらには競合企業、政府、地域社会、各種の非政府・非営利団体などが stakeholders と理解されている¹⁾。いずれも特定の個別企業の活動の具体的内容に重大な利害関係を有し、それゆえ積極的な関心を抱かざるをえない主体として認識されていることを意味する。

また、現代社会における企業活動への社会的制約の増大傾向を 1970 年代のアメリカでは、企業と社会とのあいだの「社会契約の改定」にともなう、企業活動の「ゲームのルール (競技規則) の大幅な変更」と受け止めた²⁾。

新しい社会的環境条件のもとで、企業が特に努力を求められることとなった領域は次の三つである。

第 1 は、法律・規則の規定内容ならびに、その具体的運用の厳格化に的確に対応するための法律遵守 (compliance) の励行である。

第 2 は、企業が社会の信頼を獲得する上での前提条件である、透明性 (transparency) を実現するための情報開示 (disclosure) の徹底である。

第 3 は、企業の活動が社会に対してもたらす結果のすべてに関し、意思決定責任の所在を明確にするとともに、なされた判断の論理的根拠を積極的に明示して、その当否を世に問う、説明責任 (accountability) の履行である。

ここには企業の対外活動に特に関わる専門的職能としての企業法務ならびに企業広報の重要性の増大が認められるとともに、広範な観点からの論議的である企業統治 (corporate governance) との関連をもうかがうことができる。企業統治をめぐる論議は、説明責任を確立するための制度的保証の一つとして、株式会社制度の不可欠の構成要素である会社機関 (株主総会・取締役会・業務執行担当常勤役員群など) のそれぞれが実質的機能を果たしうるように、機関構造を再構築するための具体的方法を求めて展開されているものだからである³⁾。

一方、新たな時代の社会的要請に即応するために、企業がその内部において取組まなければ

1) stakeholder (利害関係者) 概念の導入ならびに、その内包および外延における変化の経緯については、拙稿「『企業と社会』の理論と企業倫理」、『明大商学論叢』第 77 巻第 1 号、1994 年 12 月、103-118 頁、参照。

2) 拙稿「経営社会関係論の形成」、『明大商学論叢』第 77 巻第 3/4 号 1995 年 2 月、99-113 頁、参照。

ならない緊急の課題は、「ルール違反」行為や「反社会的」行動の発生を確実に阻止することのできる社内体制の樹立であって、その目標は問題行動の発生を防止するために必要不可欠な留意事項が一貫性を備え、企業を中心からすみずみまで、くまなく浸透することでなければならない。一つの同じ規範が企業の構成員の一人ひとりにより、正当なものと納得され、日々の業務のなかで常に遵守されることが必要だからである。

このような社内体制の確立をアメリカでは「企業倫理の制度化」(institutionalization of business ethics)と呼び、その表現がヨーロッパでも受け入れられてきている。その基本的な内容は、①体系的で明確に記述された倫理的行動規範の制定、②規範の浸透ならびに遵守を保証する教育訓練の徹底、③問題の発見・疑問の発生に際しての通報・相談などに即時・的確に対処する専門部署の設置、④倫理問題担当専任役員(ethics officer)の選任——などである。

さらに、企業内部におけるこのような努力は当然に、社会的にも高い評価を与えられ、積極的に支援されることとなる。

教育・研究の分野では、企業倫理に関する広範かつ詳細な専門的研究が、学際的かつ産学共同的に進められ、その成果にもとづく企業倫理教育が一般教養教育から高度専門職業教育に至る各段階を通じて、体系的に実施される。

また、行政および司法の領域では、関連事項をめぐる裁量・判断にあたって、個別企業内部における努力の度合が正当に評価・勘案されることにより、努力のいっそうの強化が奨励されることとなる。

そして、このような全社会的な取組みの水準を着実に高める上で、他の何ものにも代えがたい貴重な価値を有するものが、不幸にして現実を生ずることとなった規律違反・逸脱行為の具体的事例に対する多方向からの徹底した分析・検討にほかならぬことを、けっして見逃すわけにはいかない。

しかし、日本における問題への取組みが以上に見るような方向への展開を志向するものであるとは、これまでのところ、ほとんど考えがたい。企業倫理に対する日本での意識にはいくつかの特徴的な傾向が認められるからである。

III. 企業倫理に対する日本での意識

企業倫理に対する日本での意識の現状に特徴的なことは、企業倫理とその隣接領域に属する

-
- 3) corporate governance (企業統治)の問題を株式会社における会社機関の構造ならびに accountability (説明責任)の観点から詳細に取扱った文献として、出見世信之著『企業統治問題の経営学的研究——説明責任関係からの考察——』(文眞堂, 1997年)がある。

いくつかの概念とのあいだの区別がいまだ明確ではないことである⁴⁾。

第1に、企業倫理を経営理念ないし、いわゆる「経営哲学」と同一視する傾向が広く見られる。一般的には、経営者個人の思想・信条もしくは組織体としての個別企業の風土・文化そのもの、またはその一部をなす何らかの道徳的信念をもって企業倫理とみなすことがそれであるが、その具体的な表現はいわゆる社是・社訓をもって企業倫理綱領 (codes of business ethics) もしくは企業行動憲章 (codes of business conduct) と同一視することである。

このような傾向は、一般的に倫理なるものに対する認識の厳密さの度合いに関わるが、特に企業倫理に関していえば、その課題事項 (issue) の特定性ならびに企業内制度の体系性に対応する倫理綱領・行動憲章などの規定内容の個別性・具体性に対する認識の度合いに起因するものと考えられる。

第2に、企業倫理を企業もしくは経営者の社会的責任と同一視する傾向がきわめて根強い。このような傾向に対しては、一方において社会的責任の具体的内容に対する認識が、その範囲・深度・厳格さなどの諸次元において到達している度合と、他方での企業倫理に関する課題事項の内容ならびに性格の識別との照合が重要となる。両者の同一視には、「社会的責任」(social responsibility) に対するものとしての「社会的即応性」(social responsiveness) の概念に対する理解の不足ないし欠如が関わりを有していると考えられる。

その点において、企業倫理と社会的責任とを同一視する傾向の典型的表現が、企業倫理をもって「企業の社会貢献」(corporate philanthropy) もしくは「善良な企業市民」(good corporate citizenship) の概念ならびに実践に相当するものと理解することであるのは、きわめて示唆的である。

第3に、企業倫理の概念を「経済倫理」と互換的に用いる傾向が日本の研究者のあいだには、しばしば見られる。

人間生活ないし社会現象のすべてのうちにあつて、「経済」の概念が有すべき内包ならびに外延をいかに解するかにより、「経済倫理」と企業倫理との関係は著しく異なったものとならざるをえないことは、何よりも企業倫理における課題事項の具体的内容に照らして明らかであろう。

その一方で、日本企業における経営実務にあつては、企業倫理に関わる諸問題が「危機管理」の範疇に含めて扱われる傾向が一般的であるように見うけられる。

その場合、「危機管理」なるものが英語での表現においては、crisis management と呼ばれる実務に当たるものであるのか、あるいは risk management の概念に相当するものであるのか

4) 拙稿「企業倫理への接近と日本における意識」、『明治大学社会科学研究所紀要』第35巻第2号、1997年3月、189-200頁、参照。

については、必ずしも見解の一致が見られない。しかし、ともあれ企業倫理の課題事項に属する現象の発生は企業にとっての脅威と受けとめられることにより、「危機管理」としての対応がなされる。すなわち、企業倫理に関わる課題事項に該当する諸事象の現実的生起は、日本企業においては一般に「不祥事」(＝災難・不運・不幸なできごと)として自覚され、それに対する各種の社会的反応が企業の存立にとっての脅威と認識されることにより、危急存亡の「危機」に際しての自己の「防衛」を保証する一連の行動が「危機管理」のプログラムにのっとり展開されることとなるのである。

したがって、実行される施策の内容は、応急処置ならびに事後処理のいずれに関しても、いわゆる企業イメージの回復・維持に貢献する諸施策の強化と、法的処理手続の進行への対応ならびに、法律遵守の励行を徹底するための制度 (compliance program) の設置・運用に、力点が置かれることとなっている。

そこでは、企業内部に、したがって企業自身に存在する原因により生じている諸事象が、純粋に企業の外部に原因の存在する諸事象と特に識別されることのないままに事実上、同質のものとして終始扱われるとともに、企業の維持・存続が至上命題として指定されているのである。

なお、さきに企業倫理と社会的責任の概念との区別に関わって触れた「社会的即応性」の概念は、1970年代の半ばのアメリカで R. W. Ackerman and R. A. Bauer が同名の共著において提起したもので、企業と社会のあいだの関係のあり方を反映する最も具体的な指標と考えられる「社会的課題事項」(social issues) が、「企業にとって外在的な社会問題」から「企業の定例的経済活動の対外的影響」ならびに「企業内部に発生し定例的経済活動と内的な結びつきを有する課題事項」へと大きく変化した事実を強く認識することにより、社会的責任概念の限界を指摘し、企業の本来業務の遂行様式に関わる広範かつ多様な社会的課題事項への対応を保証する各種の経営制度ならびに管理技法の装備を企業に対して求めるものであった。その志向は以後における経営社会関係政策の基本的性格を規定するものとなるとともに、やがて企業倫理に対する認識の形成と社会的取組みとを促す最も重要な契機をもなすこととなった⁵⁾。

一方、企業の社会的責任に対する日本での関心は、1960年前後に始まるアメリカの関係文献の邦訳・紹介にも伴われつつ、しだいに高まり、1970年代前半において社会的責任論は絶頂期を迎えた⁶⁾。しかし、1970年代半ばを境に、以後、社会的責任に関する文献の邦訳・紹介はほとんど影を潜めるにいたり、Ackerman and Bauer の著書は邦訳されることなく、「社会的即応性」の概念もごく少数の専門研究者以外には知られることのないまま現在におよんでいる。

また、筆者はさきに、アメリカにおける企業倫理を扱った学術的概説書の刊行状況に関して

5) 拙稿「経営社会関係論の形成」、前掲、参照。

自己の行なった調査の一端を紹介したことがあるが、その際、1980年から1993年までのあいだに刊行され、筆者自身が直接現物に当たって内容を確認したことの文献として名を揚げたものが合計75点あった。その刊行年代別の内訳は1980年代前半が15点、80年代後半が25点、そして1990年から93年までのものが35点であった。しかし、その75点の図書のうち、邦訳が存在するのはわずか2点にすぎなかった。その事実を受けての筆者の感想は「企業(business)ないし経営(management)の諸分野に関する文献の邦訳刊行が引きも切らぬのを見るにつけ、ほとんど信じがたいほどの少なさではなかろうか」というものであった⁷⁾。

1970年代後半から90年代初めにかけての以上のような状況の背景に、一方には石油危機からいわゆるバブルの形成・膨張・そして崩壊にいたる日本の経済ならびに企業経営の実態が、また他方には「経済大国」と「日本の経営」に関する知的情報の氾濫がそれぞれ存在したことは直ちに想起されるところであろう。

IV. 企業倫理への社会的取組み——アメリカの教訓——

企業倫理の実現に向けての社会的取組みにおいて先行するアメリカ合衆国の場合には、1980年前後に、企業倫理に関する多面的な専門研究、その成果を内容に盛った学部および大学院段階での系統的教育、そして個別企業内部における包括的かつ体系的な実践という、三方面にわたる本格的な活動の協力的かつ相互促進的な展開の体制が形成されるにいたっているのを見ることができる。

6) 当時、本稿筆者は日本の大企業の行動が生み出す各種の社会的結果に関心をもち、特に化学産業とその代表的企業の実態分析を介して公害問題に接近し、あるいは、いわゆる石油危機のもとでの「買い占め」・「売り惜しみ」・「便乗値上げ」など、一連の企業の「反社会的行動」の性格に関する分析を行っていた。前者に関連しては、例えば「昭和電工株式会社」(独占分析研究会「日本の独占企業」第2巻、新日本出版社、1970年、所収)、「経営分析——チッソ株式会社」上・下〔独占分析研究会署名〕(『経済』92号、93号、新日本出版社、1971年12月、1972年1月、所収)などの個別企業分析や、「公害問題と株式会社制度」(日本経営学会第45回大会統一論題報告、1971年10月、日本大学。日本経営学会編『七〇年代の経営学の課題(経営学論集42集)』日本経営学会、1973年11月、所収)、その他の拙稿があるが、そのうちチッソ株式会社に関する分析は、本稿の収められる『明大商学論叢』がその古希を祝って捧げられる山口孝教授のご恩恵と貴重な資料提供に成るものであった。また、石油危機下における企業行動に対する批判は「日本における現代の経営」(経営学研究グループ『新版・経営学——企業と経営の理論——』亜紀書房、1976年10月、所収)や、拙稿「転換期における経済・産業・企業——概観——」などにおいて行なったが、後者を収めた中村瑞穂・山口孝編著『転換期における企業経営』(勁草書房、1984年)は、山口孝教授を代表者として1978年度から3か年にわたり継続された明治大学社会科学研究所主宰の総合研究プロジェクトの成果出版であった。

7) 拙稿「アメリカにおける企業倫理研究の展開過程——基本文献の確認を中心として——」、『明大商学論叢』第76巻第1号、1994年2月、213-224頁、参照。

そのような企業倫理に対する社会的な取組みの体制にまで連なる、企業倫理への広範な社会的関心を発生させるにいたった主要な契機は、いずれも1970年代のアメリカ社会に存在した三つの要因であると考えられる。第1は、当時のアメリカ社会における個別企業の行動に関わる一連の实在事象であり、第2は、それらに通底する問題性を察知し、その解決の必要を自覚する問題意識、そして第3は、その解決を可能とする個別企業内部における実践施策の有効性に対する信頼である。

企業倫理への関心の高揚を促す契機となった实在事象としては、1972年の事件発生から1974年のニクソン大統領の辞任にいたるウォーターゲート事件 (the Watergate) の事実究明の過程において判明するにいたった大企業による多額の不正政治献金、1975年ごろからあいついで摘発される国内外での多国籍企業による贈賄・不正割戻し・不正政治献金などの事実のほか、1973年に始まる石油危機のもとでの企業の暴利追求行為 (profiteering)、そして1973年から75年にかけてのスタグフレーションに対する民衆の不満などが特に指摘される⁸⁾。

企業行動の倫理性に関する強い問題意識が1970年代において生ずる一般的な背景としては、それに先立つ1960年代を通じての社会的意識の劇的な変化——少数民族の公民権、女性の平等権、自然環境の保護、消費者の権利などに対する関心の集中と普及——が存在する⁹⁾が、特に企業行動が社会生活におよぼす影響のあらゆる側面に関して、その倫理性を問う意識の発生する基盤を準備したものは、前述のような70年代半ばにおける「社会的即応性」の概念の出現と浸透であったと考えられる¹⁰⁾。

そして、企業行動の倫理性を担保する企業内の組織ならびに関連業務手続の確立に対する期待は、経営管理の革新と改善に関する累積的経験への確信に支えられるとともに、この点においてもまた、特に「社会的即応性」の理論にもとづいて構築される経営管理制度が直接の基盤を提供することとなっている¹¹⁾。

8) Leonard Silk and David Vogel, *Ethics and Profits: the Crisis of Confidence in American Business*, New York: Simon and Schuster, 1976, pp. 17-18. 並木信義訳『トップの本音——利潤と社会的責任のジレンマ——』日本経済新聞社, 1978年, 12-13頁。

9) Rogene A. Buchholz, *The Essentials of Public Policy for Management*, Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice Hall, 2nd ed., 1990, pp. 2-3.

10) William C. Frederick, "Toward CSR₃: Why Ethical Analysis Is Indispensable and Unavoidable in Corporate Affairs", *California Management Review*, Vol. XXVIII, No. 2, Winter 1986, pp. 126-141.

11) Edwin M. Epstein, "Business Ethics, Corporate Good Citizenship, the Corporate Social Policy Process: a View from the United States", *Journal of Business Ethics*, Vol. 8, No. 8, April 1989, pp. 583-595. 中村瑞穂訳「企業倫理, 企業市民活動, および経営社会政策過程——合衆国の経験に照らして——」, 中村瑞穂ほか訳『企業倫理と経営社会政策過程』文眞堂, 1996年, 150-177頁。

これらの要因を直接的契機として生じた企業倫理への社会的関心の急速な増大に応じて展開されることとなった、企業倫理をめぐる研究ならびに教育、そして企業における実践という、三分野にわたる活動を一貫し、それにより、それらの活動を一体化せしめている基本要素は事例分析、課題事項の概念、制度化手法の三者であると見られる。

事例分析は具体的・個別的な実在事象を対象とする精緻な科学的分析であって、分析の方法としては問題の性格に照らして経営学ならびに倫理学を中心としつつも、広く学際的な接近がもとめられる。事例分析の成果は、その累積の進行にともない、それらの比較・類別を通じて課題事項の確認を可能にするとともに、個別事例に関する分析の成果そのものが企業倫理の分野における不可欠の教授方法としての事例研究に対し、適切な教材を提供する。また、企業の経営実務における企業倫理の制度化のための各種手法の個別的 content に対しても、有効な具体的示唆を与えることとなる。

企業倫理に関する課題事項の概念は、企業活動のもたらす各種の社会的影響のうち、倫理的問題意識に照らして適正な対応をもとめられる具体的諸事象を主要な範疇に類型化し、体系的に提示することを通じて、企業倫理に対する社会的意識の感度を高め、企業行動の倫理性の水準の向上に寄与することを意図して導入されているものとみることができる。それゆえ、課題事項の概念は、企業倫理に関する研究・教育・経営実務のすべてに通ずる体系性を支える基本要素としての性格をになっていると考えられる。

企業倫理に関連する主要な課題事項として一般に指摘されてきている個別的諸項目を、上記の目的に対して有効な基本的範疇に分類することを、利害関係者の概念に対応する関係領域を基準として試みるとともに、各領域においてもとめられる代表的な価値理念をも添えて示せば、次のようである。

企業倫理の課題事項と関係領域

| 〈関係領域〉 | 〈価値理念〉 | 〈課題事項〉 |
|--------|--------|--|
| ①競争関係 | 公正 | カルテル、入札談合、取引先制限、市場分割、差別対価、差別取扱、不当廉売、知的財産権侵害、企業秘密侵害、贈収賄、不正割戻、など。 |
| ②消費者関係 | 誠実 | 有害商品、欠陥商品、虚偽・誇大広告、悪徳商法、など。 |
| ③投資家関係 | 公平 | 内部者取引、利益供与、損失保証、損失補填、作為的市場形成、相場操縦、粉飾決算、など。 |
| ④従業員関係 | 尊厳 | 労働災害、職業病、メンタルヘルス障害、過労死、雇用差別（国籍・人種・性別・障害者・特定疾病患者）、プライバシー侵害、セクシャル・ハラスメント、など。 |

| | | |
|---------|------|--|
| ⑤地域社会関係 | 企業市民 | 産業災害（火災・爆発・有害物質漏洩）、産業（排気・排水・騒音・電波・温熱）公害、産業廃棄物不法処理、不当工場閉鎖、計画倒産など。 |
| ⑥政府関係 | 厳正 | 脱税、贈収賄、不正政治献金、報告義務違反、虚偽報告、検査妨害、捜査妨害、など。 |
| ⑦国際関係 | 協調 | 租税回避、ソーシャル・ダンピング、不正資金洗浄、多国籍企業の問題行動（贈収賄、劣悪労働条件、公害防止設備不備、利益送還、政治介入、文化破壊）、など。 |
| ⑧地球環境関係 | 共生 | 環境汚染、自然破壊、など。 |

企業における日常の業務活動のうちにおいて生ずる可能性のある、これらの事項への対応にあたり、企業倫理の貫徹をもとめる社会の期待に即応するために考案された特定の制度・機構・手段などを整備・設置・採用することにより、企業倫理の実現を客観的に保証し、組織的に遂行することが、企業倫理の制度化にほかならない。

その方法のうち、代表的なものは次のようである。

企業倫理の制度化の主要手法

- ①企業倫理担当常設機関の設置（調査・研究、立案・実施、点検・評価の遂行）。
- ②倫理綱領または行動憲章の制定・遵守。
- ③倫理教育・訓練体系の設定・実施。
- ④倫理関係相談への即時対応。
- ⑤内部告発の受容と問題解決の保証。
- ⑥倫理問題担当専任役員の選任。
- ⑦その他、各種の有効手段の活用。

以上のような事例分析、課題事項の概念、そして制度化技法を共通の基本要素として展開される企業倫理の研究、教育ならびに経営実践のそれぞれが、1980年代の中ごろまでにほぼ定着の域に達していることについては、多くの調査報告における諸指標がそれを示している¹²⁾。

しかし、企業行動の倫理性の実現をもっぱら個別企業による主体的努力の成果のみに期待す

12) この点に関しては拙稿「アメリカにおける企業倫理研究の展開過程——基本文献の確認を中心として——」前掲、および拙稿「『企業と社会』の理論と企業倫理」前掲、参照。なお、アメリカにおける企業倫理に関する研究、教育、そして実践の進行状況を最も包括的かつ詳細にわたって追跡した文献として、宮坂純一著『現代企業のモラル行動——アメリカのモラル改革運動の批判的検討——』千倉書房、1995年がある。

ることは本来、困難である。そこには全社会的な支援体制が不可欠の条件として要請される。

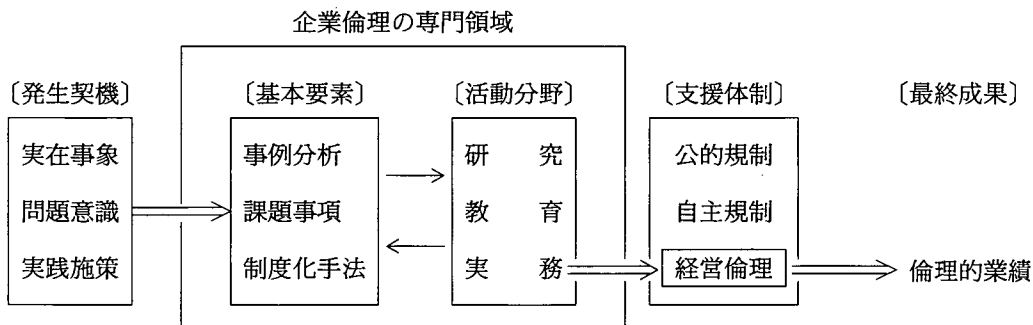
特に、企業倫理の実現に向けての個別企業の主体的努力としての経営倫理(corporate ethics)に対する、自主規制(self-regulation)および公的規制(regulation)による支援の重要性が指摘されねばならない¹³⁾。

自主規制とは、この場合、企業活動のさまざまな局面において競合関係に立つ企業のあいだでの、各自の倫理的行動を促進し、あるいは相互に支援する体制を、広狭各種の業界団体、さらには業種横断的・地域横断的な企業団体・経営者団体の主導のもとに確立することを意味する。

また、公的規制は中央および地方の立法・行政・司法機関がそれぞれの担当職能のうちにおいて、企業倫理の実現に対して個別企業がはらう主体的努力を積極的に評価し、それを強力に助成・推進するための措置を実行することを意味する¹⁴⁾。

企業倫理の実現に向けての取組みにおいて他の諸国に先行するアメリカ合衆国における経験は、その努力が全社会的な規模において展開されることの必要と、その有効性を示していると考えられる。その取組みの全体的構造を、その骨格のみに限定して以下に図示する。

企業倫理の実現に向けての社会的取組み



13) E. M. Epstein, "Regulation, Self-regulation and Corporate Ethics : Mutually Reinforcing Conditions for Achieving Socially Responsible and Publicly Accountable Business Behavior", 出見世信之訳「公的規制, 自主規制, 企業倫理——社会的責任と公的責務ある企業行動を達成するための諸条件の相互作用——」, 現代経営学研究会編『現代経営学の基本課題』, 文真堂, 1993年, 305-316頁。また, 出見世信之訳「公的規制, 自主規制, 経営倫理——社会の求めに応じることができ, 公衆に対して説明可能である企業行動を達成するための諸条件の相互強化作用——」, 中村瑞穂ほか訳, 前掲書, 178-189頁。

14) このような性格を有する措置として注目すべきものに, 1991年のThe Federal Sentencing Guidelines (連邦量刑ガイドライン)における, 個別企業の法律遵守プログラムに対する積極的評価がある。これを扱った論文として, Joseph M. Kaplan, Linda S. Dakin, and Melinda R. Smolin, "Living with the Organizational Sentencing Guidelines", *California Management Review*, Vol. XXXVI, No. 1, Fall 1993, pp. 136-146. および Robert J. Rafalko, "Remaking the Corporation : The 1991 U. S. Sentencing Guidelines", *Journal of Business Ethics*, Vol. 13, No. 8, August 1994, pp. 625-636. がある。

V. むすび

近年、日本を代表し、世界的にも著名な企業の犯した違法行為ないし不正の摘発が国内外においてあいつぐなかで、「企業倫理の確立」に対する要請が各方面から発せられてきている。しかし、そこにおいてもとめられる「企業倫理」の意味するものについて、共通の理解がすでに存在しているとは、とうてい考えがたい。

企業倫理なるものについての日本での理解はむしろ一定せず、その用法において「経済倫理」あるいは「経営倫理」のみならず、「経営理念」とのあいだにおいてすら、異同が必ずしも明らかでなく、「企業倫理」なる語に盛る意味内容はほとんど各人各様とさえいえそうである。

しかるに一方、最近20年ほどのあいだに、英語での表現としては“business ethics”の名で呼ばれることがらに対する強い関心が、アメリカ合衆国に始まり、やがてヨーロッパ諸国にも波及して、現在ではその存在がすでに世界に広く知られるにいたっている。ただ、日本においては、その存在に対する関心が研究・教育の分野においても、また企業の経営実務のうちにおいても、著しく希薄であって、ごく近年にいたるまで、一部の専門研究者を除いては、それを視野におさめる者のないのが実情であった。企業経営のあり方をめぐる関心が、それとは全く異なるところに向けられていたことが理由であろうと考えられる。

ところで、その“business ethics”に対する訳語としては「企業倫理」が最も自然であり、また“business ethics”を扱う人びとの比較的多くがそれを当てているようで、筆者自身も当初よりそれを用いてきている¹⁵⁾。そこで、本稿本文におけると同様、以下においても企業倫理をもって“business ethics”を意味するものとして用いることとする。

このような意味での企業倫理に限っていえば、その内容は、それが関連するものとして取扱う課題事項の個別的項目を通じて相当程度の具体的特定性をもって理解されうるのである。しかも、その課題事項の多くは特定の国ないし地域に固有のものでなく、広く世界的に存在の認められることがらである。とすれば、それらの課題事項に対する取扱いを日本企業の場合について観察することにより、企業倫理に対する日本企業の意識を、他の国々におけるそれとの比較において理解することができるであろう、というのが本稿での発想であった。

そのような角度から見た場合、日本企業における企業倫理への取り組みは、経営の機能別構成からいえば広報ならびに法務の二機能に大きく依存し、戦略的位置づけとしては危機管理のうちに包含されるものであると考えられた。その志向するところは当然に、企業を外的脅威から

15) “business ethics”の邦訳表現の選択に際しての考慮については、拙稿『『企業と社会』の理論と企業倫理』、前掲、参照。

防衛し、その存続を保障することにほかならない。

これとの比較において、企業倫理への取組みに関して各国に先行したアメリカ合衆国の場合を見ると、そこでの最も顕著な特徴はその取組みが広く社会的な規模をもって展開されていることであった。その様相は企業倫理に対する関心が発生するにいたった契機に始まり、その問題の性格解明と核心の把握、そして根本的解決に向けての研究・教育・企業実務の各関係分野の協同的努力、さらには全社会的な支援体制など、すべての局面にわたってうかがうことができる。

両者のあいだの差異が、たんに企業の経営体質のみならず経済、さらには社会全体の構造の相違と関連を有するとともに、それゆえにまた、それぞれの社会における個人意識の特質とも関わりを持つことは明らかである。

しかし一方、それらの相違を超えて、現代における企業と社会とのあいだの関係をめぐって問われているものは、課題事項の可能なかぎり適切な処理のためには、それらに対するいかなる接近方法が、より有効であるのかを判定して、そのような方法を採用しうるための基本的諸条件を確認し、さらに、それらの条件の整備に向けて全関係者により取組まらべき具体的実践の内容を確定することである。

その際、何にもまして重要な意義を有することとなる初発の作業が事例分析であり、それが現実に生起した事象を対象とするのでないかぎり、ほとんど不可能に近いことは、問題の性格に照らしてすでに明らかであろう¹⁶⁾。

16) 事例分析に関連する本稿筆者自身の試み（事例分析そのものにはいたらず、たんにそのための資料準備の段階にとどまるものにすぎないが）としては、拙稿「企業倫理に関する最近の一事例——ある薬害の軌跡——」、『明治大学社会科学研究所紀要』第33巻第2号、1995年3月、1-18頁、がある。